

富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

議第29号

平成30年度富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度富士宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,024,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月9日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3, 166, 878
	1 国民健康保険税	3, 166, 878
2 使用料及び手数料		1, 200
	1 手 数 料	1, 200
3 国 庫 支 出 金		2
	1 国 庫 補 助 金	2
4 県 支 出 金		9, 814, 212
	1 県 補 助 金	9, 814, 212
5 財 産 収 入		100
	1 財 産 運 用 収 入	100
6 繰 入 金		990, 876
	1 他 会 計 繰 入 金	910, 876
	2 基 金 繰 入 金	80, 000
7 繰 越 金		10, 001
	1 繰 越 金	10, 001
8 諸 収 入		40, 731
	1 延 滞 金 及 び 過 料	30, 287
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	10, 434
歳 入 合 計		14, 024, 000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		168,684
	1 総務管理費	152,437
	2 徴税費	15,896
	3 運営協議会費	351
2 保険給付費		9,723,215
	1 療養諸費	8,407,673
	2 高額療養費	1,243,962
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	58,830
	5 葬祭諸費	12,500
3 保険事業費納付金		3,971,607
	1 医療給付費	2,741,370
	2 後期高齢者支援金等	885,590
	3 介護納付金	344,647
4 保健事業費		136,891
	1 特定健康診査等事業費	108,451
	2 保健事業費	28,440
5 基金積立金		100
	1 基金積立金	100
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		13,003
	1 償還金及び還付金	13,003
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	14,024,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国 民 健 康 保 險 税	3,166,878
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200
3 国 庫 支 出 金	2
4 県 支 出 金	9,814,212
5 財 産 収 入	100
6 繰 入 金	990,876
7 繰 越 金	10,001
8 諸 収 入	40,731
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0
前 期 高 齢 者 交 付 金	0
共 同 事 業 交 付 金	0
歳 入 合 計	14,024,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
3,351,693	△184,815
1,200	0
3,305,784	△3,305,782
838,571	8,975,641
100	0
1,397,121	△406,245
10,001	0
26,444	14,287
244,468	△244,468
4,126,198	△4,126,198
3,976,420	△3,976,420
17,278,000	△3,254,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	168,684	206,848	△38,164
2 保険給付費	9,723,215	10,250,535	△527,320
3 保険事業費納付金	3,971,607	0	3,971,607
4 保健事業費	136,891	128,888	8,003
5 基金積立金	100	200,100	△200,000
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	13,003	13,003	0
8 予備費	10,000	10,000	0
後期高齢者支援金等	0	1,957,336	△1,957,336
前期高齢者納付金等	0	2,319	△2,319
老人保健拠出金	0	81	△81
介護納付金	0	749,924	△749,924
共同事業拠出金	0	3,758,466	△3,758,466
歳出合計	14,024,000	17,278,000	△3,254,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		164,679	4,005
9,614,304		39,200	69,711
158,444			3,813,163
41,464		2,525	92,902
		100	
			500
			13,003
			10,000
9,814,212		206,504	4,003,284

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	3,126,902	3,241,914	△ 115,012
2 退職被保険者等国民健康保険税	39,976	109,779	△ 69,803
計	3,166,878	3,351,693	△ 184,815

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		2,051,275	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		697,458	
3 介護納付金分現年課税分		202,708	
4 医療給付費分滞納繰越分		104,393	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		44,801	
6 介護納付金分滞納繰越分		26,267	
1 医療給付費分現年課税分		20,841	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		6,866	
3 介護納付金分現年課税分		5,675	
4 医療給付費分滞納繰越分		3,781	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		1,062	
6 介護納付金分滞納繰越分		1,751	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1,200	国民健康保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 特定健康診査補助金	1	1	0
制度関係業務準備事業費補助金	0	19,085	△ 19,085
財政調整交付金	0	557,366	△ 557,366
計	2	576,453	△ 576,451

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	
1 特定健康診査補助金	1	
		廃目
		廃目

(款) 4 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	9,814,212	0	9,814,212
県調整交付金	0	727,436	△ 727,436
計	9,814,212	727,436	9,086,776

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	9,614,304		
2 特別交付金	199,908	保険者努力支援分	59,108
		特別調整交付金	10,512
		県繰入金	93,874
		特定健康診査等負担金	36,414
		廃目	

(款) 5 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	100	100	0
計	100	100	0

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	100	保険給付等支払準備基金利子

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	910,876	1,397,121	△ 486,245
計	910,876	1,397,121	△ 486,245

(款) 6 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	80,000	0	80,000
計	80,000	0	80,000

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		419,423	
2	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		251,043	
3	職員給与費等繰入金		167,204	
4	出産育児一時金繰入金		39,200	
5	財政安定化支援事業繰入金		34,006	

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険給付等支払準備基金繰入金		80,000	

(款) 7 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10,001	10,001	0
計	10,001	10,001	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	10,000	

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	30,287	16,000	14,287
計	30,287	16,000	14,287

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 8 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	10,300	10,300	0
2 返納金	132	132	0
3 雑入	2	2	0
計	10,434	10,434	0

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	29,287	
2 退職被保険者等延滞金	1,000	

(項) 2 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	10	

(項) 3 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
2 退職被保険者等第三者納付金	300	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
1 一般被保険者返納金	120	無資格者返納金
2 退職被保険者返納金	12	無資格者返納金
1 雑入	2	返還金 1
		軽減特例措置分交付金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	148,432	186,629	△38,197			148,432
2 連合会負担金	4,005	4,020	△15			
計	152,437	190,649	△38,212			148,432

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 賦課徴収費	15,896	15,848	48			15,896

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		1 報酬	4,677	人件費（一般職） 108,411
		2 給料	54,698	一般職給 54,698
		3 職員手当等	35,928	扶養手当 636
		扶養手当	636	地域手当 1,681
		地域手当	1,681	住居手当 1,500
		住居手当	1,500	通勤手当 1,318
		通勤手当	1,318	特殊勤務手当 84
		特殊勤務手 当	84	時間外勤務手当 7,650
		時間外勤務 手当	7,650	管理職手当 687
		管理職手当	687	期末手当 12,959
		期末手当	12,959	勤勉手当 8,873
		勤勉手当	8,873	児童手当 540
		児童手当	540	一般諸経費 40,021
		4 共済費	21,069	嘱託員報酬 4,677
		5 災害補償費	1	社会保険料 3,284
		7 賃金	2,052	災害補償費 1
		9 旅費	98	臨時職員賃金 2,052
		10 交際費	5	費用弁償 6
		11 需用費	1,483	普通旅費 92
		消耗品費	873	交際費 5
		印刷製本費	610	消耗品費 873
		12 役務費	2,940	印刷製本費 610
		郵便料	2,940	郵便料 2,940
		13 委託料	4,464	国保実績報告システム等保守委託料 324
		14 使用料及び 賃借料	320	国保システム支援委託料 4,140
		19 負担金補助 及び交付金	20,697	複写機使用料 50
				施設使用料 135
				電算機器等借上料 135
				電算業務負担金 20,697
4,005		19 負担金補助 及び交付金	4,005	各種団体会費等負担金 4,005
				県国保団体連合会負担金 4,005
4,005				

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		1 報酬	2,345	国保賦課徴収費 15,896
		7 賃金	3,721	嘱託員報酬 2,345

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	15,896	15,848	48			15,896

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	351	351	0			351
計	351	351	0			351

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		9 旅費	9	臨時職員賃金 3,721
		11 需用費	482	普通旅費 9
		消耗品費	80	消耗品費 80
		印刷製本費	402	印刷製本費 402
		12 役務費	6,760	郵便料 5,800
		郵便料	5,800	手数料 960
		手数料	960	コンビニエンスストア収納代行委託料 2,579
		13 委託料	2,579	

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		1 報酬	333	国保運営協議会運営費 351
		5 災害補償費	1	国保運営協議会委員報酬 333
		9 旅費	7	災害補償費 1
		12 役務費	10	費用弁償 5
		郵便料	10	普通旅費 2
				郵便料 10

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	8,204,295	8,614,956	△410,661	8,204,295		
2 退職被保険者等療養給付費	85,316	165,825	△80,509	85,316		
3 一般被保険者療養費	79,288	82,506	△3,218	79,288		
4 退職被保険者等療養費	1,193	1,707	△514	1,193		
5 審査支払手数料	37,581	19,181	18,400			
計	8,407,673	8,884,175	△476,502	8,370,092		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	1,235,139	1,273,339	△38,200	1,235,139		
2 退職被保険者等高額療養費	8,165	20,841	△12,676	8,165		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	600	500	100	600		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	58	100	△42	58		
計	1,243,962	1,294,780	△50,818	1,243,962		

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者移送費	150	150	0	150		
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100		
計	250	250	0	250		

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金補助 及び交付金	8,204,295	一般被保険者療養給付 療養給付費負担金 8,204,295
		19 負担金補助 及び交付金	85,316	退職被保険者等療養給付 療養給付費負担金 85,316
		19 負担金補助 及び交付金	79,288	一般被保険者療養 療養費負担金 79,288
		19 負担金補助 及び交付金	1,193	退職被保険者等療養 療養費負担金 1,193
37,581		12 役務費 手数料	37,581	審査支払手数料 37,581
37,581				

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金補助 及び交付金	1,235,139	一般被保険者高額療養費 高額療養費負担金 1,235,139
		19 負担金補助 及び交付金	8,165	退職被保険者等高額療養費 高額療養費負担金 8,165
		19 負担金補助 及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費 高額療養費負担金 600
		19 負担金補助 及び交付金	58	退職被保険者等高額介護合算療養費 高額療養費負担金 58

(項) 3 移送費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
		19 負担金補助 及び交付金	150	一般被保険者移送費 移送費負担金 150
		19 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費 移送費負担金 100

(款) 2 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 出産育児一時金	58,800	58,800	0			39,200
2 支払手数料	30	30	0			
計	58,830	58,830	0			39,200

(款) 2 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 葬祭費	12,500	12,500	0			
計	12,500	12,500	0			

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
19,600	19 負担金補助 及び交付金	58,800		出産育児一時金 58,800 出産育児一時金 58,800
30	12 役務費 手数料	30		出産育児支払手数料 30 手数料 30
19,630				

(項) 5 葬祭諸費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
12,500	19 負担金補助 及び交付金	12,500		葬祭費 12,500 葬祭費 12,500
12,500				

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 医療給付費	2,718,018	0	2,718,018			
2 退職被保険者 等医療給付費	23,352	0	23,352	19,912		
計	2,741,370	0	2,741,370	19,912		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等	878,443	0	878,443	85,142		
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等	7,147	0	7,147	4,100		
計	885,590	0	885,590	89,242		

(款) 3 保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護納付金	344,647	0	344,647	49,290		
計	344,647	0	344,647	49,290		

(項) 1 医療給付費

(単位 千円)

内 財	内 財	節		説 明
		区 分	金 額	
2,718,018	19 負担金補助 及び交付金	2,718,018	一般被保険者医療給付費	2,718,018
			一般被保険者医療給付費	2,718,018
3,440	19 負担金補助 及び交付金	23,352	退職被保険者等医療給付費	23,352
			退職被保険者等医療給付費	23,352
2,721,458				

(項) 2 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

内 財	内 財	節		説 明
		区 分	金 額	
793,301	19 負担金補助 及び交付金	878,443	一般被保険者後期高齢者支援金等	878,443
			一般被保険者後期高齢者支援金等	878,443
3,047	19 負担金補助 及び交付金	7,147	退職被保険者等後期高齢者支援金等	7,147
			退職被保険者等後期高齢者支援金等	7,147
796,348				

(項) 3 介護納付金

(単位 千円)

内 財	内 財	節		説 明
		区 分	金 額	
295,357	19 負担金補助 及び交付金	344,647	介護納付金	344,647
			介護納付金	344,647
295,357				

(款) 4 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査 等事業費	108,451	106,556	1,895	36,414		
計	108,451	106,556	1,895	36,414		

(款) 4 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及 費	28,440	22,332	6,108	5,050		2,525
計	28,440	22,332	6,108	5,050		2,525

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
72,037		7 賃金	1,916	特定健診特定保健指導事業	108,451
		9 旅費	25	臨時職員賃金	1,916
		11 需用費	297	費用弁償	4
		消耗品費	244	普通旅費	21
		印刷製本費	43	消耗品費	244
		修繕料	10	印刷製本費	43
		12 役務費	2,990	修繕料	10
		郵便料	1,890	郵便料	1,890
		通信料	177	通信料	177
		手数料	923	手数料	923
		13 委託料	103,223	駐車場整理委託料	63
		特定健診委託料	96,716		
		特定保健指導委託料	242		
		特定健診データ作成委託料	6,202		
72,037					

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明	
		区 分	金 額		
20,865		1 報酬	7,575	保健衛生普及事業	28,440
		9 旅費	14	嘱託員報酬	7,575
		11 需用費	91	費用弁償	3
		消耗品費	81	普通旅費	11
		修繕料	10	消耗品費	81
		12 役務費	11,362	修繕料	10
		郵便料	10,666	郵便料	10,666
		手数料	696	手数料	696
		13 委託料	7,292	人間ドック・脳ドック事業委託料	6,909
		19 負担金補助 及び交付金	2,106	20代・30代健診委託料	383
		人間ドック助成金	2,106		
20,865					

(款) 5 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付等支 払準備基金積 立金	100	200,100	△200,000			100
計	100	200,100	△200,000			100

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	25 積立金	100	保険給付等支払準備基金積立金 100 保険給付等支払準備基金積立金 100

(款) 6 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一時借入金利 子	500	500	0			
計	500	500	0			

(項) 1 公債費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
	500	23 償還金 及び割引料	500	一時借入金 利息	500
				一時借入金 利息	500
	500				

(款) 7 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者 保険税還付金	12,000	12,000	0			
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,000	1,000	0			
3 償還金	3	3	0			
計	13,003	13,003	0			

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
12,000	23 償還金利子 及び割引料	12,000	一般被保険者保険税還付金 保険税還付金 12,000
1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000	退職被保険者等保険税還付金 保険税還付金 1,000
3	23 償還金利子 及び割引料	3	償還金 国庫支出金超過交付金返還金 退職者医療交付金返還金 県支出金超過交付金返還金 1 1 1
13,003			

(款) 8 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	14,930		14,930		14,930	
	計	20	14,930		14,930		14,930	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	22	19,581		19,581		19,581	
	計	22	19,581		19,581		19,581	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	△ 2	△ 4,651		△ 4,651		△ 4,651	
	計	△ 2	△ 4,651		△ 4,651		△ 4,651	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	16		54,698	35,388	90,086	17,785	107,871	
前年度	16		56,464	36,781	93,245	17,927	111,172	
比 較	0		△ 1,766	△ 1,393	△ 3,159	△ 142	△ 3,301	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	636	1,681	1,500	1,318	84	7,650	687
	前年度	768	1,738	2,118	1,010	84	8,000	687
	比 較	△ 132	△ 57	△ 618	308	0	△ 350	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本年度	12,959	8,873				
	前年度	13,601	8,775				
	比 較	△ 642	98				

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 1,766	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	137			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,038	平均昇給率	2.0%	対象職員数 15人
		その他の増減分	△ 2,941	職員の変動等による増減		職員数 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	△ 1,393	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	543	扶養手当 勤勉手当	12 531	
		その他の増減分	△ 1,936	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	平成30年1月1日 現在				平成29年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級	1	6.2			1	6.1		
6級	1	6.2			2	12.6		
5級	1	6.2			1	6.1		
4級	3	18.8			2	12.6		
3級	2	12.5			4	25.0		
2級	6	37.6			4	25.0		
1級	2	12.5			2	12.6		
計	16	100.0			16	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	平成30年1月1日 現在		平成29年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	276,229円		286,850円	
平均給与月額	342,013円		336,554円	
平均年齢	37歳2月		38歳9月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500円	147,100円	147,100円	144,500円
大学卒	185,800円		179,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.250)	(2.30)	有	
	2.075	2.325	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	16
国の制度 (支給率) (%)	3

(カ) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当の基本額

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 の者 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	
	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率	% 0.16	% 0.16	%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	% 12.50	% 12.50	%
代表的特殊勤務手当の名称	普通税務手当		

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通勤手当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
コンビニエンス ストア収納代行 委託料	8,833	年度		年度	8,833			8,833	